

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年  
7月14日(火)  
第17318号

**全国132店舗で営業中!**

**トランクルームの押入れ産業**

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F  
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp



調印後の記念撮影

## 佐川急便など5者

# 10月実配実験

22年実用予定

## 電力データ不在配送解消へ

佐川急便は9日、AIを活用した不在配送解消に向けた実証実験を、神奈川県・横浜市中区で10月から開始すると発表した。

本プロジェクトは佐川急便、日本郵便、日本データサイエンス

研究所、東京大学大学院越塚登研究室・田中謙司研究室の3者で共同研究を進めてきたが、新たに横浜市中区とグリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合が参画、5者による取り組みとして同日調印式を行った。

キーとなるインフラは電力検針業務の自動化を行う電力量計「スマートメーター」。電力消費データから荷受人の在・不在を判断することで、不在配送を回避した配達ルートを作成できる。電力データの活用は電気事業法で一軒単位のデータは使えないが、6月に電気事業法の一部改正が閣議決定。本人の同意を得ることで、スマートメーターに紐づく個人データを社会課題の解決に活用できることが決定。

2018年9月に東京大学本郷キャンパス内で行われた実験では、AIが予測するルートで配達した結果、配達成功率は98%、不在配送の9割以上が削減されることが実証された。

佐川急便の本村正秀社長は「物流業界の課題となるドライバー労働環境の改善をはじめ、走行距離改善によるCO<sub>2</sub>削減が期待できる画期的なソリューションだ。コロナウイルスの影響で、個人向けの荷物が年末の繁忙

期並みに増加した。外出自粛、在宅勤務により、一時的に在宅率が向上したが、緊急事態宣言解除後の在宅率は低下している。不在による在宅率低下が懸念されるようになってきた。電力データを有効活用して不在宅への配達回数が削減できれば、高い品質と安定した輸配送サービスが実現できる」と述べた。

改正電気事業法が施行される21年に実運用システムを構築、実運用稼働は22年となる予定。本村社長は「佐川だけでなく、物流業界全体で本システムの利用を検討していきたい」と展望した。

飛脚宅配便は1億4百万個で2.4%増

SGHD 5月のデリバリー事業SGホールディングスのデリバリー事業における5月の取扱個数実績は、飛脚宅配便1億4000万個(前年同月比29.1%増)、うちゆうパケット4961万個(同48.0%増)、ゆうメール2億4167万3000個(同12.1%減)、合計で3億3825万1000個(同3.3%減)だった。

飛脚宅配便は1億4百万個で2.4%増

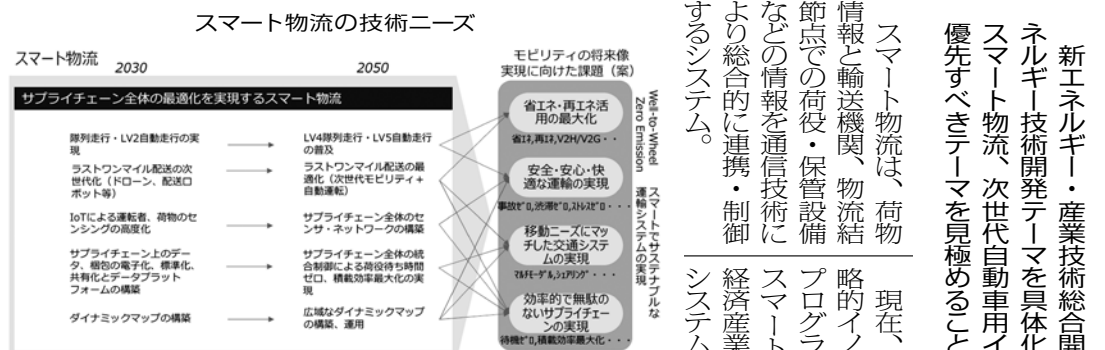
SGHD 5月のデリバリー事業SGホールディングスのデリバリー事業における5月の取扱個数実績は、飛脚宅配便1億4000万個(前年同月比29.1%増)、うちゆうパケット4961万個(同48.0%増)、ゆうメール2億4167万3000個(同12.1%減)、合計で3億3825万1000個(同3.3%減)だった。

飛脚宅配便は1億4百万個で2.4%増

SGHD 5月のデリバリー事業SGホールディングスのデリバリー事業における5月の取扱個数実績は、飛脚宅配便1億4000万個(前年同月比29.1%増)、うちゆうパケット4961万個(同48.0%増)、ゆうメール2億4167万3000個(同12.1%減)、合計で3億3825万1000個(同3.3%減)だった。

## NEDO 省エネ型スマート物流で公募

# 優先すべき技術テーマ見極めへ



新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、運輸部門省エネルギー技術開発テーマを具体化する実施者の公募を開始した。ITS、スマート物流、次世代自動車用インフラに絞っており、スマート物流は優先すべきテーマを見極めることを目的としている。

スマート物流は、荷物情報と輸送機関、物流結節点での荷役・保管設備などの情報を通信技術により総合的に連携・制御するシステム。

現在、内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)でスマート物流サービス、経済産業省で次世代物流システム構築事業がプロジェクトとして実施されているが、このスマート物流は省エネに特化した技術開発を進めることが目的。物流は運輸部門エネルギー消費の36%(2016年度)を占め、運輸部門の省エネルギーに向けた貢献が期待される。

このため、位置情報・発着情報・内容物情報など貨物情報を共有化するプラットフォームの構築とデータ標準化を同時に進めるとともに、自動化・省力化に資する需要予測・自動補充・自動搬送・輸送手段の最適化に関する技術の開発が望まれている。



常任理事会・理事会合同会議の様子

全日本トラック協会は9日、東京・港区の第一ホテル東京で第221回常任理事会・第186回理事会合同会議を開催した。

坂本克己会長は「コロナ禍であるが、トラックドライバーへの感謝の声をいろいろなところから聞かれる。荷主団体からも、今までは物流コスト削減の話が多かったが、今は一定の評価の声を大きい。やはり物流がしっかり体制を整えていくことが大切だ。事業法の改正、標準的運賃への理解・周知の徹底を行政と一緒に進めていきたい」と話した。

来賓の一見勝之国土交通省自動車局長は「トラック輸送はエッセンシャルサービス、これがないと世の中が回っていかない」ということを国民が改

イル配達(ドローンなど)、ソフトウエアは画像センシング、アロックスチェーン、電子マネー、AI、オムニチャンネル、モーターシフトなど。今回の公募は、スマート物流システムのグラン

ドデザインを検討すること、およびヒアリングを通じて今後優先的に実施すべきテーマを見極めることが目的。加えて、これまでの取り組みにより、スマート物流実現に向けたサプライチェーン

の現状分析が課題として顕在化していることも挙げている。

公募期間は7月22日まで、予算規模は運輸部門省エネ全体で2000万円未満。

めて理解したと思う。自身と誇りをもってほしい。標準運賃の収受が大事。我われも関係省庁や団体を回り説明とお願いを。皆さんと一緒に頑張る」とあいさつ。

池田豊人国交省道路局長は「コロナで高速道路利用はマイカーが9割減、大型車は1割減。この間ずっと荷物を運んでいただいていた。皆さんの仕事はいかに社会的役割が大きいかがはつきりした。大口多頻度割引が適用できない事態に対応するための措置をとったが、引き続きお役に立てる方向で考えている」と述べた。

代表者の変更などで副会長に庄子清一氏、秋田進氏、楠木寿嗣氏を、常任理事に坂本幸晴氏、山口嘉彦氏、喜多村誠氏、湯浅恭介氏、鳥部敏雄氏らを選定した。

ゆうパック29.1%増  
ゆうメール12.1%減

5月の郵便小包日本郵便の5月の引受郵便小包数は、ゆうパック9657万8000個(前年同月比29.1%増)、うちゆうパケット4961万個(同48.0%増)、ゆうメール2億4167万3000個(同12.1%減)、合計で3億3825万1000個(同3.3%減)だった。

1492年にコロンブスがアメリカ大陸を発見したと教えられたが、今はアメリカ大陸を発見したのはコロンブスではなく、モンゴロイド系の先住民が既に生活していたので、1492年はコロンブスがアメリカ大陸に到着しヨーロッパからの航路を開拓した日とされる。◆先月ミネアポリスで黒人男性が白人警官に首を膝で押さえつけられ死亡した事件を契機に人種差別への抗議が全米に広がり、人種差別はコロンブスの先住民への残虐行為に端を発しているとして、各地のコロンブス像が引き倒されたり池に投げ捨てられたりした。◆10月第2月曜日はアメリカ大陸到達を記念した「コロンブス・デー」として連邦政府の法定祝日となっている。ところが近年「ネイティブ・アメリカン(先住民の日)」と改名して祝う都市も出てきている。ラテンアメリカの国々でも「民族の日」という祝日になっている。◆コロンブスの偉大さは地球が丸いということを通じて命を懸けて西への航路を開き、今日の南北アメリカ発展の基礎を築いたことだ。歴史には光と影の部分が必ずあり、征服者の立場から書かれているものがほとんどだが、その反対の立場にいた人たちのことも知ることで始めて歴史を学んだと言える。

螢